

平成26年度第6回岐阜県事業評価監視委員会
議事要旨

1. 日時：平成27年2月2日（月）13：30～15：40

2. 場所：岐阜県庁 6階 6南3会議室

3. 出席委員：岐阜大学 教授 工学部長
岐阜工業高等専門学校 教授 環境都市工学科
岐阜大学 教授 総合情報メディアセンター
岐阜大学 教授 地域科学部
岐阜県商工会女性部連合会 副会長
美濃商工会議所 会頭
岐阜県森林組合連合会 代表理事
岐阜県農業協同組合中央会 専務理事
一般財団法人 岐阜県地域女性団体協議会 理事
岐阜大学 特定研究補佐員
農業、岐阜県コミュニティ診断士
会社員

六郷 恵哲
鈴木 孝男
篠田 成郎
三井 栄
上谷 千津子
高井 孝市朗
内木 篤志
守屋 啓司
度会 さち子
大野 沙知子
服部 昭彦
前川 利枝

4. 議事要旨署名委員の指名について

委員長が署名委員として上谷委員、篠田委員、守屋委員を指名。

5. 議事

1) 事後評価の説明及び審議について

- ①農業農村整備事業：県営基幹農道整備事業「古川南部地区」
- ②林道事業：ふるさと林道緊急整備事業「和良・明宝線」
- ③道路事業：道路改築事業「(国)248号 関バイパス」
- ④街路事業：街路事業「(都)新所平島線 徳田工区」

2) 社会資本総合整備計画評価の説明及び審議について

- ①広域的地域活性化基盤整備計画 岐阜県内全域（交流促進）

6. 議事要旨

1) 事後評価の説明及び審議について

①農業農村整備事業〔事業主体：岐阜県〕

- ・審議事業：県営基幹農道整備事業「古川南部地区」
- ・説明者：農地整備課 加藤課長

【審議】

鈴木副委員長

対応方針（案）の新規事業への留意点で、「コスト縮減と安全性確保を両立した」と表現されていますが、具体的に何かありますか。

説明者（加藤課長）

公共工事では、費用対効果を求められるため、設計上、道路構造令に基づきながら、一番コストのかからない工法を用いながらも、利用される方のニーズに合わせて、安全性も確保する必要があります。特に、農業農村整備事業は、受益者負担が伴いますので、受益者のご意見を聴きながら進めていくことが大事だと考えております。

鈴木副委員長

予測できる部分もあると思いますが、そのようなところについては、事前に対応できるのではありませんか。

説明者（加藤課長）

設計でもう少しカーブを緩くしたり、設計勾配を緩くしたりすることができないわけではありませんが、それには、費用がかかってしまいますので、その折り合いを付けながら、設計していく必要があると考えております。道路構造令に基づき、最も経済的で、ある程度の冬場対策も考えて事業を進めてきています。

三井委員

受益農家と地域住民への効果のアンケート結果のところ、「農業への効果」のサンプル数は農家110戸ということよろしいですか。

説明者（加藤課長）

「農業への効果」については、一般家庭の方はお答えになっておりませんので、サンプル数は農家110戸です。

三井委員

「日常生活への効果」には、農家の方も入っているのですか。

説明者（加藤課長）

農家込みで314戸です。

三井委員

「日常生活への効果」で「あまり変わらない」という回答は、一般の方が多いのか、農家の方が多いのかどちらですか。

説明者（加藤課長）

一般交通としては、信包の方は県道を利用するため「あまり変わらない」という回答が多くありました。農産物を輸送するトラックなどは、道が細くて通るのが難しい所がありました。信包へも堆肥処理場から堆肥を持ってこることができるようになり利便性は上がっておりますので、農家の方の思いと一般の方の思いは違うと考えています。

三井委員

そのようなことを、きちんと把握できるようなアンケート集計にするべきではないかと思えます。例えば、直接的に受益のない地域の方が「あまり変わらない」という回答をされているということがわかれば、農家の方々にはもっと高い効果があったと見ることもできますので、直接的に受益のある方と間接的な方との集計結果が異なっているという所にもう少し踏み込めば、もっと農道の効果をアピールできるのではないかと思えます。

守屋委員

当初の事業費が3,300百万円で、最終的に3,936百万円になっており、説明では318百万円の事業費を縮減したとのことですが、事業期間の平成7年度から平成24年度は、どちらかというデフレで、諸物価や人件費がほとんど上がっていない中で2割近く事業費が増えたのは何故か教えてください。

説明者（加藤課長）

県道との接続の部分において、当初は右折帯を設置していませんでしたが、公安委員会との協議の中で、交通量がある程度見込まれるということで、右折帯を設置するようにしたことや、地質調査の結果、トンネルの坑口を変えたこと、更に黒内に向かう市道との交差点の部分を当初は平面交差で計画していましたが、勾配が急になるため立体交差に変えた事などにより、事業費が増額となっております。

篠田委員

アンケート調査の「農業への効果」のところ、農家の110戸の方が回答されているにも関わらず、「悪くなった」と回答された方が2%ありますが、その理由は何ですか。

説明者（加藤課長）

一つ具体的な意見としては、一般車両のスピードの出し過ぎで農耕車両が危なくなったという意見が出ております。

篠田委員

悪くなったというのは、2%というわずかな意見ですが、その中身をきちんと精査していただいて、今後の事業の参考にしていただくのが、非常に大切だと思いますので、今のスピードやその他のことでも、気が付かれてそのようにおっしゃっている方がいるのであれば、やはり、そういう情報は積み重ねていくべきだと思います。

【審議結果】

事業主体の対応方針（案）を了承する。

②林道事業〔事業主体：岐阜県〕

- ・審議事業：ふるさと林道緊急整備事業「和良・明宝線」
- ・説明者：森林整備課 岩月課長

【審議】

前川委員

対応方針（案）のところで、「生活道路や観光ルートとして定着している」ということですが、林道の整備と生活道路の整備では、採用する基準が違うのではないかと思います。安全性などについては、生活道路として利用することを見込まれて計画されているのでしょうか。

説明者（岩月課長）

この道路は、道路構造令の基準に準拠していますので、一般の道路と変わりません。

三井委員

アンケート調査の「林道の利用目的」や「満足とされた理由」は、複数回答ではありませんか。

説明者（岩月課長）

複数回答です。

三井委員

それですと、集計方法が違うのではないかと思います。「林道の利用目的」では、利用目的として何%の人がどのように使っているかということなので、回答された306人のうち「観光」と答えた人が何%か、「所用」と答えた人が何%かというように通常は集計して、合計は100%にならないはずで、「満足とされた理由」の集計についても同様です。

説明者（岩月課長）

今後は、そのように集計するように注意したいと思います。

六郷委員長

なぜ今まで、そのようなアンケートの集計がされていなかったのですか。

説明者（岩月課長）

複数回答を求める質問につきましては、複数回答の数を分母として率を出しておりました。

三井委員

そこが違います。複数回答は円グラフでは表せず、棒グラフで表しますので、今後は注意してください。

篠田委員

2つありますが、一つ目は、明宝と和良で回答率が大きく違います。明宝の方より和良の方が圧倒的に便利だと感じているのだと思いますが、明宝と和良の回答をそれぞれ別々で集計されると、より効果が見せられるのではないかと思います。もう一つは、事業効果②の「森林整備の推進」の施業実績の図面で、破線はトンネルだと思いますが、トンネルになっている部分は道路に接続できないのに、どのような理由で森林整備が促進されたということが出来るのか教えてください。

説明者（岩月課長）

破線はトンネルですが、坑口の付近から作業道が入っておりますので、それを利用しながら森林整備を行っております。

篠田委員

作業道の整備も併せて実施することによって、全体の効果を高めるようにしているということですか。

説明者（岩月課長）

はい、そうです。

篠田委員

事業をめぐる社会情勢等の変化の「森林林業に関する変化」のところで、中津川市の「森の合板工場」の稼働や、白鳥町に「長良川木材事業協同組合」による製材工場が稼働予定などがありますが、今年度から明宝温泉に木質バイオマスボイラーが導入されて、そこへの原料の供給のために、この林道が使われるようになったと聞いておりますので、それも記載するとよかったですのではないかと思います。

【審議結果】

事業主体の対応方針（案）を了承する。

③道路事業〔事業主体：岐阜県〕

・審議事業：道路改築事業「(国) 248号 関バイパス」

・説明者：道路建設課 改良係 飯島係長

【審議】

高井委員

この道路は関インターまで来て、それから国道156号につながりますが、その交差点は非常に渋滞します。また、東海環状自動車道の内側の補完として整備するというのであれば、156号から四日市の方へ延ばしていく予定はありますか。

説明者（飯島係長）

156号との交差点が非常に渋滞していることは、認識しております。1つの車線で直進・左折車が混同し、処理速度が低下しているため、渋滞しているのだと思いますが、その解消のために、関インターからその交差点まで4車線化の工事を進めております。

高井委員

将来的に、東海環状自動車道の内回り線として利用するような計画はありますか。

説明者（飯島係長）

関バイパスの次の工事として、関インターから国道156号との交差点までを4車線化するという計画はありますが、そこから先については、今のところ、お話しできることはありません。

三井委員

アンケート調査結果の利用頻度別の効果のところ、ほぼ毎日利用されている方の比率が低くなっているのは、これも複数回答になっていて、母数が回答項目全部の数になっているからだと思いますので、利用されている方を母数にして集計すれば、もっと割合は上がるはずだと思います。

説明者（飯島係長）

次回から、そのように集計方法を検討したいと思います。

大野委員

同じアンケート調査の利用頻度別の項目についてですが、「地域間の連携」や「信号がなく快適に走行」というのは、人それぞれ考えることが違うのではないかと思いますので、もう少しわかりやすい項目にすると思います。

説明者（飯島係長）

わかりました。

六郷委員長

このようなアンケートはどのように作られるのですか。前例があつて似たようなものを作られるのか、専門の方に相談しながら作られるのか。

説明者（飯島係長）

調査自体は業者に委託したりしますが、いろいろな事業の種類がありますので、事業

によって、それに合ったアンケート項目を考えて実施しております。

前川委員

環境面への配慮のところで交通騒音調査を実施とありますが、それは騒音への配慮として何か対策をされたうえで調査をしているのですか。

説明者（飯島係長）

道路に防音壁などを設置して、できるだけ近隣に住んでいる方々に騒音が届かないように配慮しました。

上谷委員

アンケート調査のところで「信号がなく快適に走行」とありましたが、今後、交通量が増えて事故が起きたりすることによって、信号を付けなければならなくなるようなことはありませんか。

説明者（飯島係長）

この道路は、信号を設置するような交差点形状にはなっておらず、高速道路のインターのような形状をした道路です。今のところ事故が起きたという話はありませんが、今後、事故などにより交通安全上で配慮が必要な場合は、注意喚起標識を付けたり、路面標示などで安全対策をすることになると思います。

度会委員

アンケート調査を実施された時期ですが、道路が広く知られるようになっていたかどうかで、若干、調査結果が違ってくるのではないかと思います。一般的に利用できるようになってから、どれくらい経った時点で調査されたのですか。

説明者（飯島係長）

平成25年6月頃に調査をしております。道路は平成24年9月に完成していますので、皆さんにこの道路を利用させていただいてからのアンケート調査となっております。

度会委員

アンケート調査の時に、先程説明があった東海環状自動車道を補完する道路というようなことは説明されていますか。

説明者（飯島係長）

そのような説明はしておりません。アンケート調査は、地域の方を対象に利用される方の生活がどうなったかというようなことに主眼を置いて実施しております。

【審議結果】

事業主体の対応方針（案）を了承する。

④街路事業〔事業主体：岐阜県〕

- ・審議事業：街路事業「（都）新所平島線 徳田工区」
- ・説明者：都市整備課 種課長

【審議】

篠田委員

アンケート調査のところで、サンプル数がどこにも書いてありませんが、公表する際はサンプル数を記載する必要があると思いますので注意してください。

説明者（種課長）

サンプル数は243件になりますので、そのように明記させていただきます。

六郷委員長

他の事業に比べて、1kmあたりの事業費が高くなっていますが、それは、市街地だからですか。

説明者（種課長）

事業費約81億円のうち用地費や補償費が半分以上を占めており、工事費は約30億円になります。

服部委員

環境面への配慮のところで説明のあった排水性舗装や透水性舗装は、通常舗装の費用に比べて、どのくらい高くなりますか。

説明者（種課長）

調べてからお知らせします。

鈴木副委員長

環境面への配慮のところに「地下水のかん養」とありますが、実際にどの程度効果があったのか調査されていますか。効果について間違った印象を与えかねないような表現に思えます。気を付けてください。

説明者（種課長）

今後、表現に気を付けます。

【審議結果】

事業主体の対応方針（案）を了承する。

2) 社会資本総合整備計画評価の説明及び審議について

①社会資本総合整備計画[計画策定主体：岐阜県]

- ・整備計画の名称：広域的地域活性化基盤整備計画 岐阜県内全域（交流促進）
- ・説明者：建設政策課 坂口課長

【審議】

内木委員

目標値の達成状況の中で、観光客が伸び悩んだ理由は何かありますか。

説明者（坂口課長）

景気の関係や東日本大震災、また県内では中濃や東濃への記録的な豪雨、平成23年9月の台風15号の被害などの災害により、なかなか観光客が伸びなかったというのが原因だと思います。

内木委員

道の整備などだけではなく、特別な観光の宣伝などはされたのですか。

説明者（坂口課長）

国体で相当なアピールをしましたが、災害などの影響があったと思います。近隣の6県では、この期間に平均で0.9%程度しか伸びていない中で、岐阜県では、このような災害があったにもかかわらず3%程度伸びております。

高井委員

国体によって各地域に根付いたスポーツもありますが、大会を開催するにも非常にお金がかかるため、小さなスポーツ団体が続けていくためには、いろいろな意味で補助していく必要があると思いますが、今後、県としてはどのように考えていますか。

説明者（坂口課長）

所管する部署が異なるため、直接的にお答えすることはできませんが、国体で成果があった地域をさらに伸ばしていくということは、所管する部署で検討されていることだと思います。

高井委員

せっかく根付いたスポーツを何とか続けられるように、県の方でも考えて欲しいと思って質問しました。

篠田委員

拠点施設となる国体競技会場施設の利用者数の目標年度を平成24年度にされております。これは国体の年ですので、国体の開催年に増えるのは当たり前だと思います。問題は国体の後にどうなったか。例えば、平成25年度を目標年度にして、国体の効果により国体の前と比べて国体後はこれだけ利用者が増えましたというような話ならわかりますが、これでは、県は国体を成功させることしか考えていなかったように感じてしまいます。

説明者（坂口課長）

国体を成功させるというのは、県政の重要な課題の一つでしたので、いろいろな整備をする中で、有利な財源を活用して一体的な整備をするという趣旨で、社会資本整備総合交付金を活用しました。

篠田委員

その趣旨はわかりますが、なぜ目標年度が平成24年度なのか。国体の成功だけを見越した数値の設定になるのかがとても不思議です。

説明者（坂口課長）

この計画は5か年の計画で、平成20年度に計画を策定しましたので、平成24年までとなります。

篠田委員

県民としては、平成25年度以降、国体が終わった後にどうなったのか、先程の高井委員のお話もそうですが、国体がきっかけで、地域にいろいろなスポーツ団体ができて、それをこれからどのようにしていくのか、岐阜県にとって何が一番大事かということを考えるのが目標なのではないかと思います。

説明者（坂口課長）

国体の成果を更に伸ばしていこうということは、所管する部署で十分検討されていることと思いますが、そのきっかけとなる国体をどのように成功させるかという趣旨で、このような制度を利用したというところもあります。

篠田委員

平成25年度のデータはどうなっていますか。

説明者（坂口課長）

平成25年度は、この計画で目標を設定しておりませんので、今のところ把握しておりません。

篠田委員

国体後もデータを取っていただいて、国体のときにピークを迎えて、その後も、国体の前より低い状態にならず、高いところで推移していることを確認することによって、岐阜県は国体を契機として、これだけの成果があったということが見えるようになると思います。それをピークになっているところだけを見て、成果があったといっても、それは当たり前ですし、何のために国体をやったのか、或いはこのお金を使ったのか全くわかりません。

六郷委員長

この整備計画は、国体という目標に向かって整備するという事なので、ここで完結していますが、もう少し広い意義からすると、その後どのような成果があったのかということも調べると、より効果がわかるのではないかというご意見だと思います。

説明者（坂口課長）

はい、わかりました。

鈴木副委員長

まとめの事業効果のところ、観光入り込み客数の年度だけが平成22年度までとなっており、他は平成24年度までとなっておりますが、なにか理由があるのですか。

建設政策課（大橋技術主査）

観光入り込み客数につきましては、岐阜県の観光の統計調査に使っている数字を基にしておりますが、平成23年度以降、その調査手法が国の調査手法に統一することになり、調査手法が変わってしまったため、数字の連続性がなくなりましたので、同様の調査手法で統計が出ている平成22年度の数字を使っております。

鈴木副委員長

国体は平成24年度なので、その数字にどのような意味があるのかというのが、少し疑問です。

服部委員

平成24年度のデータはないのですか。

建設政策課（大橋技術主査）

平成24年度のデータはありますが、調査手法が異なっており、連続性がない数字になってしまいますので、それをお示しすると誤解が生じるかもしれません。

六郷委員長

数字は平成23年度から平成25年度までのものもあるが、統計データの精度の都合で平成22年度にしているということですね。

説明者（坂口課長）

はい。

度会委員

平成22年度の数字を見て、それを未達成というのはおかしいではありませんか。後ろに※印で参考数字として、平成24年度の数字を載せてもよかったかもしれません。

【審議結果】

計画策定主体の今後の方針（案）を了承する。